

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 広島電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,025	—	1,143	—	856	—	388	—
20年3月期第2四半期	18,548	△9.2	1,251	△12.5	945	△16.8	421	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	6.41	—	—	—
20年3月期第2四半期	6.95	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	84,451	33.8	28,981	33.8	—	—	469.88	—
20年3月期	87,450	32.6	28,969	32.6	—	—	470.04	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,514百万円 20年3月期 28,526百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,520	2.7	2,260	△22.0	1,720	△25.9	690	△56.0	11.37	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 60,891,000株 20年3月期 60,891,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 206,909株 20年3月期 201,558株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 60,687,863株 20年3月期第2四半期 60,692,296株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、通期の業績予想は、平成20年5月12日発表の数値から変更していません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前第2四半期連結累計期間数値は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の急激な高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等の影響を受け、景気の後退感が強まり、先行きに対する不透明感が一層高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き旅客輸送における、より一層の安全確保や利便性を向上させるための施策を継続的に実施するとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、流通業やレジャー・サービス業が減収傾向にあるなか、特に不動産業・建設業の増収が大きく寄与し、前第2四半期連結累計期間と比較して8.0%、1,477百万円増加し、20,025百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、運輸業における原油価格の高騰による燃料費の増加が大きく影響し、前第2四半期連結累計期間と比較して8.7%、108百万円減少し、1,143百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して9.4%、88百万円減少し、856百万円となりました。特別損失として紙屋町再開発事業に伴う既存ビルテナントの移転補償金、サービスエリア店舗リニューアルに伴う除却費の計上等により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、7.7%、32百万円減少し、388百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、ガソリン価格の急騰によるマイカー等から公共交通機関への転換傾向が見られるなか、前連結会計年度に引き続き広島・宮島を訪れる観光客が増加したことなどが寄与し、鉄・軌道、索道業、並びに海上運送業において増収となったほか、自動車業においても、ほぼ前第2四半期連結累計期間並みの収益を確保したことにより総じて増収となりました。しかしながら原油価格の高騰に伴う燃料油脂費の大幅な増加や、新車購入やICカードシステム設備に係る償却負担の増加、金融市場の低迷に伴う年金資産運用の悪化による退職給付費用の増加等により、総じて減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して2.0%、191百万円増加し、9,631百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間823百万円に対し、32.1%、264百万円減少し、558百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、宮島観光客の増加やサービスエリア店舗のリニューアル効果等が寄与し、宮島口もみじ本陣やサービスエリアにおいて増収となりましたが、マダムジョイ店舗においては、個人消費支出の低迷や競合店の進出に伴う売上高の減少による影響が大きく、総じて減収となりました。また、リニューアルに伴う諸経費の計上等も影響し、総じて減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して0.5%、34百万円減少し、6,716百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間173百万円に対し、54.8%、95百万円減少し、78百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況の悪化により厳しい事業環境で推移するなか、不動産賃貸業では、前連結会計年度における広電袋町電停ビルの竣工や既存賃貸ビルの空室率改善による増収を図りましたが、紙屋町再開発事業着手に伴う既存ビルテナント退去による影響が大きく減収となりました。一方不動産販売業では、東広島市におけるマンション販売や安佐南区における宅地分譲販売が大幅に寄与し、総じて増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して86.2%、1,206百万円増加し、2,606百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間180百万円に対し、114.2%、206百万円増加し、387百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、建設資材価格の上昇等による工事原価の急騰や公共工事の縮小など依然として厳しい環境で推移するなか、前連結会計年度に着工した民間工事の完成などが寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して64.2%、468百万円増加し、1,197百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間営業損失76百万円に対し、営業利益9百万円となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ゴルフ業では各種競技会やコンペの開催をはじめとした積極的な営業活動を展開し増収となりましたが、ボウリング業における来場者数の減少やホテル業における宴会・会議利用の減少などが影響し、総じて減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して4.7%、52百万円減少し、1,063百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間129百万円に対し、28.8%、37百万円減少し、92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は2,998百万円の減少、純資産は12百万円の増加となり、自己資本比率は1.2ポイント上昇の33.8%となりました。

資産の減少の主な要因は、マンション販売による「販売土地及び建物」の減少638百万円、未収工事負担金等受入額の回収による流動資産「その他」の減少913百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少754百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債の減少1,010百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少1,167百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益842百万円その他、当第2四半期連結会計期間末以降に完成する建設業工事代金の前受金、その他流動負債の増加等により、1,894百万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が2,013百万円あり、△823百万円となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進め、△1,178百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して107百万円減少の4,100百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、運輸業において、ガソリン価格の高騰に伴うマイカー等からのシフト等の影響により乗車人員が増加すると予想されるものの、流通業において、個人消費の低迷や近隣競合店進出の影響等による売上高の減少や、不動産業において、紙屋町再開発事業に伴う既存ビルテナントの移転補償金や、既存ビルの除却損の計上などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。このような状況をふまえ、現時点では、前期決算発表時（平成20年5月12日）に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658	4,861
受取手形及び売掛金	1,209	1,354
販売土地及び建物	8,347	8,986
未成工事支出金	508	414
商品	188	152
原材料	5	4
貯蔵品	362	359
その他	803	1,717
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	16,080	17,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,279	13,607
機械装置及び運搬具（純額）	5,149	5,717
土地	41,831	41,817
建設仮勘定	164	64
その他（純額）	365	337
有形固定資産合計	60,790	61,544
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	153	167
無形固定資産合計	189	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	5,009
長期貸付金	44	56
その他	2,881	2,914
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	7,392	7,857
固定資産合計	68,371	69,605
資産合計	84,451	87,450

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406	1,615
短期借入金	12,604	13,183
1年内償還予定の社債	1,356	1,283
未払法人税等	446	811
未払消費税等	243	113
未払費用	683	675
預り金	498	382
賞与引当金	888	864
その他	2,105	3,272
流動負債合計	20,232	22,202
固定負債		
社債	3,807	3,931
長期借入金	11,424	11,805
再評価に係る繰延税金負債	13,342	13,343
退職給付引当金	2,129	2,221
役員退職慰労引当金	163	296
その他	4,370	4,680
固定負債合計	35,237	36,278
負債合計	55,470	58,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	3,942	3,703
自己株式	△82	△81
株主資本合計	8,167	7,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961	1,208
土地再評価差額金	19,385	19,386
評価・換算差額等合計	20,346	20,595
少数株主持分	467	442
純資産合計	28,981	28,969
負債純資産合計	84,451	87,450

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	20,025
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	15,234
販売費及び一般管理費	3,647
営業費合計	18,882
営業利益	1,143
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	48
その他	43
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	298
持分法による投資損失	18
その他	66
営業外費用合計	383
経常利益	856
特別利益	
工事負担金等受入額	163
その他	50
特別利益合計	214
特別損失	
前期損益修正損	74
固定資産除却損	39
固定資産圧縮損	53
減損損失	2
投資有価証券評価損	0
移転補償金	57
特別損失合計	228
税金等調整前四半期純利益	842
法人税等	419
少数株主利益	34
四半期純利益	388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	842
減価償却費	1,127
減損損失	2
販売用不動産評価損	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	298
投資有価証券評価損益(△は益)	0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	73
固定資産圧縮損	53
売上債権の増減額(△は増加)	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	405
仕入債務の増減額(△は減少)	△208
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△160
工事負担金等受入額	△163
その他の流動負債の増減額(△は減少)	640
その他	61
小計	2,933
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△296
法人税等の支払額	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,013
工事負担金等受入による収入	1,087
定期預金の預入による支出	△443
定期預金の払戻による収入	537
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△383
長期借入れによる収入	1,235
長期借入金の返済による支出	△1,812
社債の発行による収入	591
社債の償還による支出	△650
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△151
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107
現金及び現金同等物の期首残高	4,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,542	6,039	2,436	948	1,058	20,025	—	20,025
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	89	677	169	249	4	1,190	(1,190)	—
計	9,631	6,716	2,606	1,197	1,063	21,215	(1,190)	20,025
営業利益	558	78	387	9	92	1,126	17	1,143

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,385	6,214	1,191	645	1,110	18,548	—	18,548
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	54	536	208	83	4	887	(887)	—
計	9,439	6,751	1,399	729	1,115	19,435	(887)	18,548
営業利益又は 営業損失(△)	823	173	180	△76	129	1,231	20	1,251

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結会計期間に係る連結財務諸表等

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 営業収益		18,548
II 営業費		
運輸業等営業費 及び売上原価	13,735	
販売費及び一般管理費	3,561	17,296
営業利益		1,251
III 営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	46	
その他	44	95
IV 営業外費用		
支払利息	311	
持分法による投資損失	3	
その他	85	401
経常利益		945
V 特別利益		
固定資産売却益	0	
補助金受入額等	87	
その他	18	106
VI 特別損失		
前期損益修正損	26	
固定資産除却損	73	
減損損失	10	
投資有価証券評価損	10	
その他	1	122
税金等調整前中間 純利益		929
法人税、住民税及び 事業税	608	
法人税等調整額	△124	484
少数株主利益		23
中間純利益		421

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	929
減価償却費	1,048
減損損失	10
販売土地建物評価損	189
貸倒引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	159
役員退職慰労引当金の減少額	△ 0
賞与引当金の増加額	10
役員賞与引当金の減少額	△ 18
受取利息及び受取配当金	△ 51
支払利息	311
投資有価証券評価損	10
有形・無形固定資産除売却損益	34
売上債権の減少額	127
たな卸資産の増加額	△ 1,080
仕入債務の増加額	254
保証金・敷金の減少額	△ 65
補助金受入額等	△ 87
その他営業負債の増加額	974
その他	65
小計	2,823
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△ 304
法人税等の支払額	△ 547
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,317
工事負担金・補助金による収入	780
定期預金の預入による支出	△ 557
定期預金の払戻による収入	437
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 247
長期借入れによる収入	888
長期借入金の返済による支出	△ 2,850
社債発行による収入	1,129
社債償還による支出	△ 489
自己株式の取得による支出	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 166
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,192
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,025

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 43,167百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円
偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円
計 33	計 36

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。
運輸業等営業費及び売上原価 百万円	運輸業等営業費及び売上原価 百万円
人件費 4,590	人件費 4,593
経費 1,704	経費 1,525
諸税 338	諸税 342
減価償却費 789	減価償却費 718
売上原価 7,811	売上原価 6,555
計 15,234	計 13,735
販売費及び一般管理費 百万円	販売費及び一般管理費 百万円
人件費 1,736	人件費 1,727
経費 1,325	経費 1,263
諸税 357	諸税 353
減価償却費 228	減価償却費 217
計 3,647	計 3,561

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,658	現金及び預金勘定 4,675
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △557	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △649
現金及び現金同等物 4,100	現金及び現金同等物 4,025

(2) 個別財務諸表

【四半期損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄・軌道事業						
営業収益	3,292		3,402		6,634	
営業費	2,979		3,147		5,989	
営業利益		312		254		645
II 自動車事業						
営業収益	4,633		4,645		9,070	
営業費	4,194		4,375		8,445	
営業利益		438		270		624
III 不動産事業						
営業収益	910		2,247		2,054	
営業費	861		1,874		1,358	
営業利益		49		373		696
全事業						
営業収益	8,836		10,295		17,760	
営業費	8,035		9,397		15,794	
営業利益		801		898		1,966
IV 営業外収益						
受取利息	6		6		12	
受取配当金	85		88		112	
受託工事収入	—		0		178	
その他	42	133	46	141	75	379
V 営業外費用						
支払利息	194		186		383	
社債発行費	13		8		28	
受託工事費	—		0		178	
その他	53	261	50	245	110	700
経常利益		673		794		1,644
V 特別利益						
投資有価証券売却益	—		0		10	
工事負担金等受入額	20		68		1,648	
貸倒引当金戻入額	8		—		5	
その他	0	28	4	74	0	1,664
VI 特別損失						
固定資産除却損	74		—		74	
固定資産圧縮損	—		53		1,395	
減損損失	10		2		10	
投資有価証券評価損	4		—		4	
その他	—	89	19	75	16	1,501
税引前四半期 (当期) 純利益		612		792		1,808
法人税等		313		323		792
四半期(当期) 純利益		299		468		1,015

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づき作成しております。

(3) 部門別運送収入

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	161	2	101.5%	163	1	101.1%	167	4	102.7%
定期外	723	16	102.3%	733	10	101.4%	741	7	101.1%
小計	884	18	102.2%	896	12	101.4%	908	12	101.4%
軌道事業									
定期	244	9	104.0%	246	2	100.9%	260	14	105.7%
定期外	1,963	42	102.2%	1,961	△1	99.9%	2,026	65	103.3%
小計	2,208	51	102.4%	2,208	0	100.0%	2,287	79	103.6%
鉄・軌道事業計	3,092	70	102.3%	3,105	12	100.4%	3,196	91	103.0%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	188	1	100.6%	194	6	103.4%	190	△4	97.9%
定期外	1,345	6	100.5%	1,298	△46	96.5%	1,300	1	100.1%
小計	1,533	8	100.5%	1,493	△40	97.4%	1,490	△2	99.8%
地域乗合									
定期	480	8	101.9%	497	17	103.6%	514	16	103.3%
定期外	2,400	△30	98.8%	2,338	△62	97.4%	2,366	28	101.2%
小計	2,881	△21	99.3%	2,836	△45	98.4%	2,880	44	101.6%
高速	78	△10	88.6%	74	△4	94.1%	47	△26	63.9%
貸切	56	△3	94.1%	60	3	106.9%	58	△1	97.9%
自動車事業計	4,549	△26	99.4%	4,463	△86	98.1%	4,477	14	100.3%

(4) 部門別乗車人員

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,608	55	102.2%	2,640	31	101.2%	2,686	46	101.7%
定期外	6,562	138	102.2%	6,643	80	101.2%	6,695	52	100.8%
小計	9,171	193	102.2%	9,283	112	101.2%	9,382	98	101.1%
軌道事業									
定期	3,573	149	104.4%	3,603	30	100.8%	3,785	181	105.0%
定期外	16,713	355	102.2%	16,743	30	100.2%	17,293	549	103.3%
小計	20,287	504	102.6%	20,347	60	100.3%	21,078	731	103.6%
鉄・軌道事業計	29,458	698	102.4%	29,631	172	100.6%	30,460	829	102.8%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,408	9	100.7%	1,471	63	104.5%	1,437	△ 34	97.7%
定期外	7,234	57	100.8%	7,154	△ 80	98.9%	7,070	△ 84	98.8%
小計	8,642	66	100.8%	8,626	△ 16	99.8%	8,507	△ 118	98.6%
地域乗合									
定期	2,586	93	103.7%	2,633	47	101.8%	2,771	138	105.3%
定期外	7,237	△ 36	99.5%	7,096	△ 141	98.0%	7,126	30	100.4%
小計	9,823	56	100.6%	9,729	△ 94	99.0%	9,898	168	101.7%
高速	14	△ 1	91.4%	14	△ 0	98.9%	11	△ 2	81.2%
貸切	563	77	116.0%	636	73	113.1%	656	20	103.1%
自動車事業計	19,044	199	101.1%	19,006	△ 37	99.8%	19,074	67	100.4%